

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	道徳教育の抜本的改善・充実			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	教育課程課			教育課程課長 常盤木 祐一		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	学習指導要領改正通知(平成20年3月28日、平成27年3月27日、平成29年3月31日) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道徳の「特別の教科」化を機に、答えが一つではない課題に子供たちが道徳的に向き合う「考え、議論する」道徳への転換を図るなど、道徳教育を抜本的に改善・充実するため、効果的な指導方法や評価方法の研究・成果普及、地域の特色を生かした道徳教育の実践・成果普及等の取組を推進する。また、道徳教育の取組状況や課題を把握するため道徳教育実施状況調査を実施する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・教師の指導力の向上を図ることを目的として、「道徳教育パワーアップ研究協議会」を各都道府県等で開催するための支援を行うとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師や地域教材の活用、家庭・地域との連携などの自治体等の取組を支援する。 ・道徳教育の充実のための資料等をホームページ上で提供するアーカイブを運営し、授業映像や実践事例に関する資料、道徳に関する多様で質の高い指導方法や教材、評価方法に関する資料等を公開し、各学校における道徳教育の充実を支援する。 ・「特別の教科 道徳」の全面実施から、それぞれ4年目、3年目にあたる令和3年度に、この間の全国の小学校及び中学校における道徳科を要とした道徳教育の取組状況や課題を把握することで、今後の道徳教育のさらなる改善、充実を図るために必要な知見を得ることを目的として調査を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度要求</b>			
	予算の状況	当初予算	391	316	311	257	323			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 75	▲ 24	-	-			
	計		391	241	287	257	323			
	執行額		284	8	174					
執行率 (%)		73%	3%	61%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		73%	3%	56%						
<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	初等中等教育振興事業委託費	253	319	※単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがある。						
	教職員研修費	3	3							
	委員等旅費	0.5	0.5							
	諸謝金	0.3	0.3							
	職員旅費	0.2	0.2							
計		257	323							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	受託する自治体等において、道徳教育について効果的かつ多様な指導方法の普及等による教師の指導力向上、家庭・地域との連携強化、地域の特色を生かした取組を実施。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	各学校における道徳教育の充実により、教科化の趣旨を踏まえた「考え、議論する」道徳への転換を図る。	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業 実施団体数 ※新型コロナウイルス感染症の影響により事業を大幅に縮小したため、令和2年度の活動実績は1団体	活動実績	団体	72	1	70	-	-	
		当初見込み	団体	77	67	70	66	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	執行額(千円)／実施団体数(団体)			単位当たりコスト	千円	3,933	5,824	2,487	3,896	
				計算式	千円/団体	283,158/72	5,824/1	174,119/70	257,200/66	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	各学校における道徳教育の充実により、教科化の趣旨を踏まえた「考え、議論する」道徳への転換を図る。	道徳の授業において自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる(小学校)割合より算出		成果実績	%	80.9	-	81.1
		目標値	%	90	-	90	90	90
		達成度	%	89.9	-	90.1	90.1	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度 全国学力・学習状況調査 報告書【質問紙調査】							
活動内容(アクティビティ)	受託する自治体等において、道徳教育について効果的かつ多様な指導方法の普及等による教師の指導力向上、家庭・地域との連携強化、地域の特色を生かした取組を実施。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各学校における道徳教育の充実により、教科化の趣旨を踏まえた「考え、議論する」道徳への転換を図る。	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業 実施団体数 ※新型コロナウイルス感染症の影響により事業を大幅に縮小したため、令和2年度の活動実績は1団体		活動実績	団体	72	1	70
		当初見込み	団体	77	67	70	66	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(千円)／実施団体数(団体)		単位当たりコスト	千円	3,933	5,824	2,487	3,896
		計算式	千円/団体	283,158/72	5,824/1	174,119/70	257,200/66	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	各学校における道徳教育の充実により、教科化の趣旨を踏まえた「考え、議論する」道徳への転換を図る。	道徳の授業において自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる(中学校)割合より算出		成果実績	%	76.2	-	85.7
		目標値	%	90	-	90	90	-
		達成度	%	84.7	-	95.2	95.2	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度 全国学力・学習状況調査 報告書【質問紙調査】							
政策評価 政策 施策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf</a>					
		該当箇所	施策目標2-2-1 達成目標1					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	道徳教育の実施上の課題として、効果的な指導方法が分からない、などが挙げられており、本事業はこれらの課題に対応したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	道徳教育の課題として地域間の格差が指摘されており、国が地方公共団体等に対して積極的な支援を行う必要がある。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	道徳教育は、人格の完成の基盤となるものであり、その充実のためには、地方公共団体等の取組への支援が必要である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託契約の締結及び精算にあたっては、事業計画や事業報告及び経費について詳細に審査しており、不用率が大きい理由は、それに伴い経費の削減を行ったことや、入札等による減額により、経費の削減が行われたことによる。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国の教育委員会や学校の取組を直接財政支援する場合に比べ、低コストで成果を全国に普及させることができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込んだ件数とほぼ同じである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業で得られた成果物については、委託先で活用されるとともに、協議会で周知すること及び各団体の取組事例をホームページで公開するなど、活用・普及が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各委託先から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等の内容を精査し、より効率的な予算の執行について努めるとともに、その成果の活用促進について検討していく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、各委託先における適切かつ効果的な経費執行に努めるとともに、各団体の取組事例をホームページで公開することなどを通して、本事業の成果の更なる普及を図る。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
一業  
善部  
内改  
容

この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
善  
等  
改

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受けて会議や研修等が中止となったり、オンライン開催に移行したりしたこと等により経費が節減されたこと等で不用額が生じた。感染拡大状況には継続的な配慮を要するが、令和5年度においては、本年4月に公表された道徳教育実施状況調査(「特別の教科」化以降では初めて実施)で明らかになった課題への対応を中心に、道徳教育の改善・充実に向けた取組の継続・充実が必要であることから、令和3年度に効果的に実施できた取組を参考にしながら、より効率的で適正な執行に努める。

備考

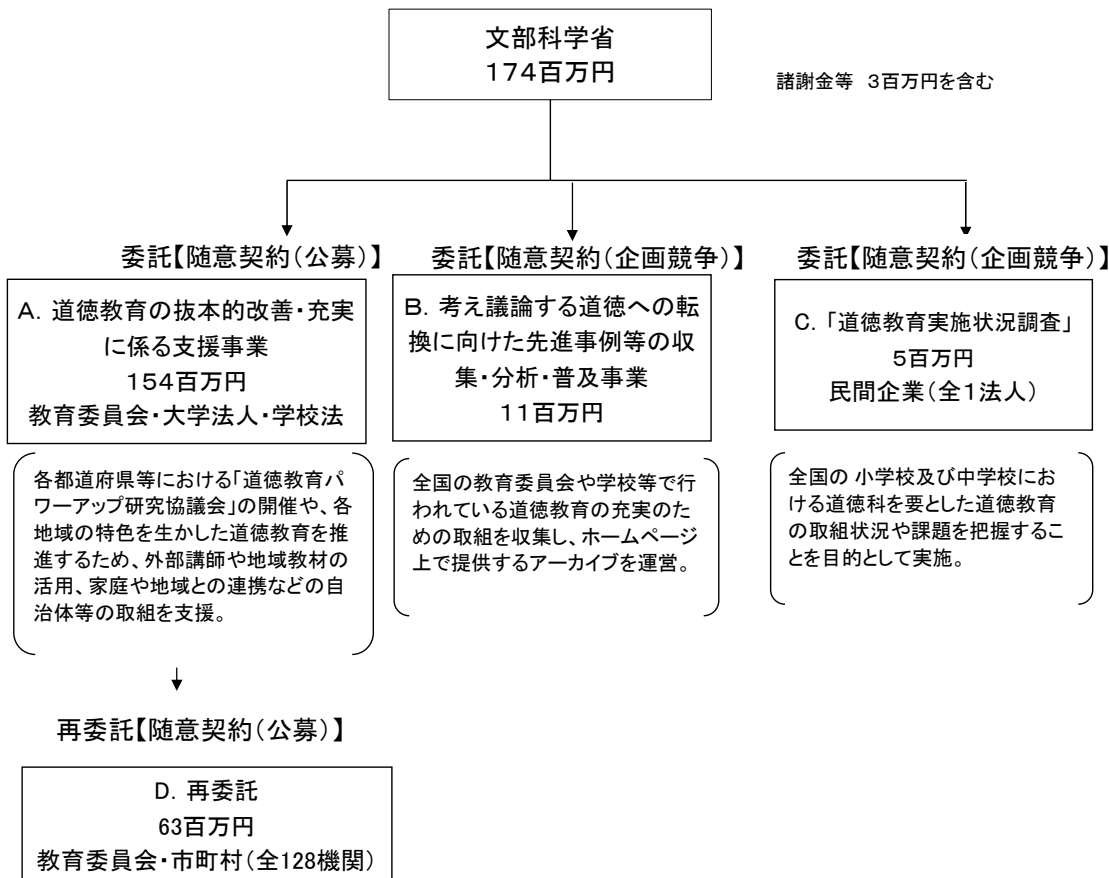
- 学習指導要領改正通知(平成27年3月27日)  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2015/03/27/1356310\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/03/27/1356310_1.pdf)
- 学習指導要領改正通知(平成29年3月31日)  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_1_1.pdf)
- いじめ問題等への対応について(第一次提言)(平成25年2月26日)  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaizei/pdf/dai1\\_1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaizei/pdf/dai1_1.pdf)
- 教育振興基本計画(平成30年6月15日)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/18/1406127\\_002.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/18/1406127_002.pdf)
- 今後の道徳教育の改善・充実方策について(報告)(平成25年12月26日)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/096/houkoku/\\_icsFiles/afieldfile/2013/12/27/1343013\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/096/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/27/1343013_01.pdf)
- 中央教育審議会「道徳に係る教育課程の改善等について(答申)」(平成26年10月21日)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1352890.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1352890.htm)  
を含む。
- 道徳教育アーカイブ  
<https://doutoku.mext.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0010			
平成26年度	新26-0011			
平成27年度	27-0063			
平成28年度	28-0064			
平成29年度	67			
平成30年度	69			
令和元年度	文部科学省 - 0083			
令和2年度	文部科学省 0080			
令和3年度	2021 文科 新21 0085			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.千葉県教育委員会			B.株式会社広済堂ネクスト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	高等学校用道徳教材等制作	12.5	人件費	資料収集・分類、アーカイブ化作業	5.8
消耗品費	インクカートリッジ、印刷用紙等	0.6	事業費	サーバー利用料、サーバーセキュリティ証明書発行等(富士通クラウドテクノロジーズ株式会社、株式会社日本サイバーテック、サイバートラスト株式会社)、旅費	4.9
諸謝金	道徳教材等制作業務委託に係る業者検討会委員謝金、道徳教育推進教師研修会講	0.2	再委託費	あかつき教育図書株式会社	0.6
			一般管理費	一般管理費	0.5
計		13.3	計		11.8
C.株式会社パデコ			D.再委託(滋賀県高島市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	旅費	3.8	消耗品費	インクトナー、印刷用紙、ウェブカメラ	0.9
事業費	有識者出席謝金、資料収集・分類作業	0.7	印刷製本費	研究紀要、封筒	0.2
一般管理費	通信運搬費、雑役務費	0.5	諸謝金	研修会講師謝金、旅費	0.2
計		5	計		1.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県教育委員会	4000020120006	研修会の実施、外部講師の派遣等	13.3	随意契約 (公募)	-	100%	-
2	埼玉県教育委員会	1000020110001	研修会の実施、外部講師の派遣等	10	随意契約 (公募)	-	100%	-
3	横浜市教育委員会	3000020141003	研修会の実施、外部講師の派遣等	7.6	随意契約 (公募)	-	100%	-
4	福島県教育委員会	7000020070009	研修会の実施、外部講師の派遣等	5.9	随意契約 (公募)	-	100%	-
5	北海道教育委員会	7000020010006	研修会の実施、外部講師の派遣等	5.6	随意契約 (公募)	-	100%	-
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	研修会の実施、外部講師の派遣等	5.1	随意契約 (公募)	-	100%	-
7	熊本県教育委員会	7000020430005	研修会の実施、外部講師の派遣等	5	随意契約 (公募)	-	100%	-
8	香川県教育委員会	8000020370002	研修会の実施、外部講師の派遣等	4.9	随意契約 (公募)	-	100%	-
9	愛媛県教育委員会	1000020380008	研修会の実施、外部講師の派遣等	4.8	随意契約 (公募)	-	100%	-
10	石川県教育委員会	2000020170003	研修会の実施、外部講師の派遣等	4.6	随意契約 (公募)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社広済堂ネット	5010401159454	資料収集・分類、アーカイブ化作業、HP運営	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パデコ	5010401095154	道徳教育実施状況調査及び結果集約	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県 高島市	2000020252123	研修会の実施、外部講師の派遣等	1.3	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	滋賀県 草津市	7000020252069	研修会の実施、外部講師の派遣等	1.3	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	滋賀県 湖南市	2000020252115	研修会の実施、外部講師の派遣等	1.2	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	秋田県 八峰町	8000020053490	研修会の実施、外部講師の派遣等	1.2	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	埼玉県 幸手市	1000020112402	研修会の実施、外部講師の派遣等	1.2	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	秋田県 にかほ市	4000020052141	研修会の実施、外部講師の派遣等	1.1	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	秋田県 大仙市	5000020052124	研修会の実施、外部講師の派遣等	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	埼玉県 草加市	6000020112216	研修会の実施、外部講師の派遣等	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
9	埼玉県 鴻巣市	2000020112178	研修会の実施、外部講師の派遣等	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
10	埼玉県 本庄市	4000020112119	研修会の実施、外部講師の派遣等	1	随意契約 (公募)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	